

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 セグエグループ株式会社

【英訳名】 Segue Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 愛須 康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	5,025,827	5,885,431	10,992,813
経常利益	(千円)	334,449	290,974	874,160
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	235,855	181,819	634,165
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	211,887	161,734	581,914
純資産額	(千円)	2,796,393	3,190,428	3,172,688
総資産額	(千円)	6,703,121	7,536,145	7,191,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.66	15.83	55.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.20	15.59	54.40
自己資本比率	(%)	41.2	41.5	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	807,691	1,705,284	163,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	369,982	182,925	401,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	218,282	179,776	216,029
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,399,385	3,083,345	1,726,388

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	10.77	0.57

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、状況を継続的に注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が継続しており、2020年4月に1回、当第2四半期連結累計期間において2回、通算で計3回の緊急事態宣言が発令されるなど、先行き不透明な状況が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応するデジタルシフトが加速するとともに、デジタルトランスフォーメーション等への注目度は高まっております。あらゆる業種・職種でテレワークの普及、クラウドの活用が加速し、そのセキュリティの重要性はますます高まっております。また、それらを活用するデジタル人材の育成・確保の取組みが推進されています。政府によりデジタル庁の創設が予定され、これらの動きはさらに加速するものと予想されます。そのほか、文部科学省が掲げるGIGAスクール構想により、全国の学校のネットワーク整備等が進められ、当社グループ取扱いのWi-Fi関連商材も採用されております。しかしながら、IT投資の抑制や導入時期の延期等の見直しも懸念されます。

このような環境の中、当社グループは、主力プロダクトやテレワーク関連プロダクトの拡販、商材ラインアップの拡充、サービスの拡大などを進めてまいりました。また、自社開発につきましては、開発体制の強化、品質の向上、販売パートナーの拡充などに努めております。その結果、サービスの販売は、設計・構築サービス、サポートサービスいずれも増加いたしました。しかしながら、テレワーク関連プロダクトの需要が前年同四半期と比べ減少し、プロダクトの販売は微増に留まりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は2,983,864千円と前年同四半期と比べ174,393千円(6.2%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は2,901,566千円と前年同四半期と比べ685,210千円(30.9%)の増収、連結売上高は5,885,431千円と前年同四半期と比べ859,603千円(17.1%)の増収となりました。また、売上総利益につきましては、1,477,247千円と前年同四半期と比べ80,798千円(5.8%)の増収となりました。

営業利益につきましては、継続成長に向けた積極的な人材への投資による人件費等の増加を吸収しきれず、営業利益は249,883千円と前年同四半期と比べ67,879千円(21.4%)の減益、経常利益は290,974千円となり前年同四半期と比べ43,475千円(13.0%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は181,819千円と前年同四半期と比べ54,036千円(22.9%)の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,536,145千円となり、前連結会計年度末に比べて344,517千円の増加となりました。流動資産は6,048,320千円となり、前連結会計年度末に比べて241,559千円の増加となりました。固定資産は1,487,825千円となり、前連結会計年度末に比べて102,957千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

##### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は4,345,717千円となり、前連結会計年度末に比べて326,777千円の増加となりました。流動負債は4,038,226千円となり、前連結会計年度末に比べて304,688千円の増加となりました。固定負債は307,491千円となり、前連結会計年度末に比べて22,088千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債、及び株式給付引当金の増加等によるものであります。

##### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,190,428千円となり、前連結会計年度末に比べて17,739千円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、新株予約権が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,083,345千円と前連結会計年度末と比べ1,356,957千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて収入が897,592千円増加し、1,705,284千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益290,974千円、売上債権の減少688,991千円、たな卸資産の減少252,177千円、前受金の増加348,041千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて187,056千円支出が減少し、182,925千円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出115,253千円、有形固定資産の取得による支出56,970千円、敷金及び保証金の差入による支出11,022千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて38,505千円支出が減少し、179,776千円の支出となりました。これは、配当金の支払額182,871千円等があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,631,435	11,632,235	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	11,631,435	11,632,235		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)	4,800	11,631,435	240	514,326	240	286,826

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 2021年7月1日から2021年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は800株、資本金及び資本準備金はそれぞれ40千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
愛須 康之	東京都中央区	3,568,400	30.68
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3番地5	976,000	8.39
有限会社エーディーシー	東京都中央区佃2丁目1番1号	937,600	8.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	894,600	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	289,500	2.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	284,800	2.45
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	241,300	2.07
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4番15号	192,000	1.65
田中 健一郎	東京都文京区	170,000	1.46
セグエグループ従業員持株会	東京都中央区新川一丁目16番3号	164,800	1.42
計	-	7,719,000	66.36

- (注) 1. 上記のほか、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式127,300株を所有しております。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合における自己株式には含めておりません。  
2. 2021年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	823,400	7.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	30,100	0.26

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,629,000	116,290	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,235		
発行済株式総数	11,631,435		
総株主の議決権		116,290	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が127,300株(議決権1,273個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セグエグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目16番3号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記の自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式127,300株を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,727,426	3,084,384
受取手形及び売掛金	2,088,973	1,331,267
電子記録債権	<sup>2</sup> 87,262	<sup>2</sup> 155,977
たな卸資産	<sup>1</sup> 821,751	<sup>1</sup> 569,573
前渡金	549,329	607,214
未収入金	428,133	193,958
その他	104,756	106,652
貸倒引当金	872	707
<b>流動資産合計</b>	<b>5,806,761</b>	<b>6,048,320</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	78,366	70,662
減価償却累計額	45,686	35,212
建物及び構築物(純額)	32,679	35,449
車両運搬具	3,076	3,076
減価償却累計額	2,668	2,734
車両運搬具(純額)	407	342
工具、器具及び備品	949,448	920,204
減価償却累計額	788,270	750,375
工具、器具及び備品(純額)	161,177	169,829
土地	639	639
建設仮勘定		2,287
<b>有形固定資産合計</b>	<b>194,904</b>	<b>208,548</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	92,213	80,378
ソフトウェア	140,484	133,075
ソフトウェア仮勘定	7,517	
その他	1,209	1,209
<b>無形固定資産合計</b>	<b>241,424</b>	<b>214,663</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	602,732	693,803
長期差入保証金	128,223	120,953
繰延税金資産	109,306	140,632
保険積立金	85,256	86,711
破産更生債権等	1,447	1,447
その他	22,911	22,405
貸倒引当金	1,339	1,339
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>948,538</b>	<b>1,064,612</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,384,867</b>	<b>1,487,825</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,191,628</b>	<b>7,536,145</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	804,759	825,946
1年内返済予定の長期借入金	8,028	5,324
未払金	105,145	98,125
未払費用	186,495	278,376
未払法人税等	247,765	153,546
未払消費税等	133,890	108,581
賞与引当金	2,000	9,110
前受金	2,183,623	2,531,664
その他	61,829	27,549
流動負債合計	3,733,537	4,038,226
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,830	520
退職給付に係る負債	201,421	214,704
株式給付引当金	15,553	25,668
長期未払金	66,598	66,598
固定負債合計	285,402	307,491
負債合計	4,018,940	4,345,717
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	510,772	514,326
資本剰余金	283,272	286,826
利益剰余金	2,393,965	2,392,913
自己株式	100,252	100,252
株主資本合計	3,087,757	3,093,815
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	55,168	33,530
繰延ヘッジ損益	805	747
その他の包括利益累計額合計	54,362	34,277
新株予約権	30,567	62,335
純資産合計	3,172,688	3,190,428
負債純資産合計	7,191,628	7,536,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,025,827	5,885,431
売上原価	3,629,378	4,408,183
売上総利益	1,396,449	1,477,247
販売費及び一般管理費	1 1,078,686	1 1,227,364
営業利益	317,762	249,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	8
為替差益	2,446	33,560
保険解約返戻金	3,372	1,518
補助金収入	8,244	1,983
受取補償金		9,595
その他	2,995	1,293
営業外収益合計	17,086	47,960
営業外費用		
支払利息	69	108
支払保証料	120	120
株式交付費	210	180
顧客補償等対応費用		6,436
その他	0	24
営業外費用合計	400	6,869
経常利益	334,449	290,974
特別利益		
投資有価証券売却益	22,699	
特別利益合計	22,699	
特別損失		
式典解約関連費用	2 1,964	2
特別損失合計	1,964	
税金等調整前四半期純利益	355,184	290,974
法人税、住民税及び事業税	153,562	138,620
法人税等調整額	34,233	29,465
法人税等合計	119,328	109,154
四半期純利益	235,855	181,819
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,855	181,819

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	235,855	181,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,744	21,637
繰延ヘッジ損益	223	1,552
その他の包括利益合計	23,968	20,085
四半期包括利益	211,887	161,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,887	161,734
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	355,184	290,974
減価償却費	56,775	61,411
のれん償却額	12,734	11,834
株式報酬費用	12,255	31,767
株式給付引当金の増減額(は減少)		10,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,214	13,283
受取利息及び受取配当金	27	8
支払利息	69	108
投資有価証券売却損益(は益)	22,699	
為替差損益(は益)	315	14,375
売上債権の増減額(は増加)	27,277	688,991
未収入金の増減額(は増加)	13,409	194,647
たな卸資産の増減額(は増加)	19,506	252,177
前渡金の増減額(は増加)	8,786	57,885
仕入債務の増減額(は減少)	311,689	21,187
前受金の増減額(は減少)	111,434	348,041
その他	76,389	43,822
小計	866,765	1,895,929
利息及び配当金の受取額	27	8
利息の支払額	69	108
法人税等の支払額	59,031	190,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,691	1,705,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	300,178	115,253
投資有価証券の売却による収入	24,174	
有形固定資産の取得による支出	48,788	56,970
無形固定資産の取得による支出	4,310	10,096
貸付けによる支出	500	150
貸付金の回収による収入	148	149
敷金及び保証金の差入による支出	40,582	11,022
敷金及び保証金の回収による収入	54	10,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,982	182,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,014	4,014
株式の発行による収入	560	7,108
自己株式の取得による支出	99,958	
配当金の支払額	114,869	182,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,282	179,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	14,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,742	1,356,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,179,643	1,726,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,399,385	3,083,345

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品	604,860千円	386,857千円
未成工事支出金	215,881 "	178,285 "
貯蔵品	1,008 "	4,430 "

2 四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
電子記録債権	7,899千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	317,415千円	361,766千円
退職給付費用	20,044 "	15,267 "
株式給付引当金繰入額	"	10,115 "

2 式典解約関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において特別損失に計上した式典解約関連費用は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、連結子会社において創業25周年記念式典の開催予定日を見送ったことに伴う解約料等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	2,400,424千円	3,084,384千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,038 "	1,038 "
現金及び現金同等物	2,399,385千円	3,083,345千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	114,869	10	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	184,907	16	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式に対する配当金2,036千円が含まれてお  
ります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の  
記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会  
計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会  
計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円66銭	15円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,855	181,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	235,855	181,819
普通株式の期中平均株式数(株)	11,414,376	11,479,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円20銭	15円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	257,689	177,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前第2四半期連結累計期間74,258株、当第2四半期連結累計期間127,300株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月11日

セグエグループ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 仁 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セグエグループ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。